

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 京都府

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	京都府					
所在地	〒602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町					
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	危機管理部災害対策課 電話：075-414-4475 FAX：075-414-4477 Mail： saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp					
共同で取り組む部局 の連絡先	健康福祉部地域福祉推進課 電話：075-414-4556 FAX：075-414-4615 Mail： youhaic-f@pref.kyoto.lg.jp					
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福知山市 ・ 精華町 ・ 外部有識者（未定） ・ 庁外の団体 <p>京都府社会福祉協議会、京都府民生児童委員協議会、京都府老人福祉施設協議会、 京都府介護老人保健施設協会、京都府障害厚生施設協議会、 京都知的障害者福祉施設協議会、京都府消防協会、防災士会（京都府支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉専門職 <p>京都府介護支援専門員会、京都社会福祉士会、京都府介護福祉士会、 京都府災害派遣福祉チーム（京都DWAT）</p>					
事業概要	㊤都道府県事業	×	㊦共創型事業	×	㊧複合型事業	○
	<p>福祉と防災の協働による個別避難計画の作成促進のため、防災部局・福祉部局協働で、令和3年度及び令和4年度のモデル事業に取り組み、市町村支援を実施してきたが、府内の計画作成率は高くなく、作成に未着手の市町村もあることから、引き続き市町村支援に取り組む。</p> <p>「平時の見守り活動と連動した計画作成」を促すため、計画作成の基盤となる福祉と防災の協働体制の構築支援を継続しつつ、令和5年度については、各市町村への個別支援・個別相談を実施するほか、未作成団体の計画作成着手の支援及び難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成の促進について取り組んだ。</p>					

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（京都府）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名 事業全体の概要	京都府個別避難計画作成体制強化事業 市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積するとともに、京都府庁内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理部及び健康福祉部の共管として事業を実施 ・災害対策課、地域福祉推進課が各部主担当 ・難病等医療的ケアを要する方の計画作成を推進するため保健所等と連携を実施
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	要配慮者支援について検討を行う京都府災害時要配慮者避難支援センターへの情報共有や依頼、協議を通し、市町村に対する最適な計画作成プロセスを検討する。 また、府内各圏域における関係者会議や関係団体の研修会を通して、個別避難計画の作成に関係者に周知する。
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ○府内全市町村の計画作成体制の構築 ⇒【22/26市町村が全部・一部作成済】 ○京都府庁内での体制強化 ⇒【実施済（打合せ等を通じて関係課と体制構築済）】 ○精華町と連携し、共創事業を実施することで、個別避難計画策定の検討フローを確立し、他の市町村の計画促進につなげる ⇒【一部実施】
【5】 事業実施 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府庁内の難病関係担当課等と打合せを実施（5月15日） （災害対策課、健康福祉総務課、健康対策課、障害者支援課、子ども・青少年総合対策室） ・全国都道府県会議（第1回）で取組報告（6月6日） ・医療的ケア児防災シンポジウムでパネリスト報告（6月25日） ・モデル事業の取組について精華町と協議（7月6日） ・統括保健師連絡会議で災害時の要配慮者対策について講演（7月21日） ・丹後圏域医療的ケア部会（第1回）に参加（7月28日） ・山城北保健所との打合せを実施（8月10日） ・山城北保健所管内市町等意見交換会（10月18日） ・京都地方気象台への出前語らい（11月14日） ・医療的ケア児の計画作成について南丹保健所と打ち合わせを実施（11月20日） ・丹後圏域医療的ケア部会（第2回）に参加（11月24日） ・令和5年度民間社会福祉施設施設長研修会で制度概要説明を実施（12月5日） ・令和5年度山城南保健所難病対策地域協議会に参加（2月2日） ・丹後圏域医療的ケア部会（第3回）に参加（2月16日） ・令和5年度南丹保健所難病対策地域協議会に参加（2月21日） ・個別避難計画に係る情報共有会を開催（2月22日）
【6】 特記事項	

【取組の詳細】(京都府)

取組名：庁内における関係部局の協働(難病担当課との連携)【取組①】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成の促進
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所や庁内関係課と協働で府内の状況(医療的ケアを要する方のうち、公助による計画作成の必要性が高い方の数等)の把握 ・保健所における健康危機管理体制確保のための総合的なマネジメントを担う保健師(個別避難計画等の要配慮者支援の担当)を中心とした圏域ごとの取組の推進。(医療的ケアが必要な方については、避難先(病院等)との調整を圏域ごとに進める必要があるため。) ・作成した計画を活用した避難訓練と計画の有効性を検証。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	難病患者が避難行動要支援者名簿の対象となっていない市町村が未だ多い。(対象となっているのは9団体。)
取組の方針・方向性	令和5年度は、保健所と市町村の連携体制を深め、難病患者等の医療的ケアを要する方の避難について、実効性を高める取組を実施する。
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者等の計画作成を進めるため、京都府庁内の難病関係(難病、医療的ケア児、小児慢性特定疾病)担当課等と打合せを実施(5月15日) ・統括保健師連絡会議において、制度概要の説明を実施(7月21日) ・山城北保健所と管内市町等と意見交換会を実施(10月18日) ・丹後圏域医療的ケア部会(7月28日、11月24日、2月16日)、山城南保健所難病対策地域協議会(2月2日)、南丹保健所難病対策地域協議会(2月21日)において、医療、福祉関係団体のほか、当事者団体、市町村に対して制度概要説明、意見交換等を実施
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所と市町村間の橋渡し(保健所と市町村の意識の差が見られた。) ・広域的な避難先の調整
取組の中で工夫したこと	・市町村の計画作成や防災と福祉の取組を推進するため、関係部局や保健所等が実施する会議に積極的参加し、顔の見える関係づくりに努めた。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・⊙・△・▲・－(この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	保健所と協働で、市町村に対する制度概要説明や意見交換等を実施することで、保健所と市町村が連携して、難病等医療的ケアを要する方の避難について検討を進めるきっかけや機運を高めることができた。

令和5年度末時点の課題	難病患者等の個別避難計画作成に向けて、保健所と市町村の連携体制の構築に向けて取組を進めることができたものの、医療的ケアが必要な方の避難先（病院等）については、市町村域を超えて広域的な調整が必要となることがあるため、今後調整が必要。
今後の取組の方向性	保健所、市町村と連携して、難病患者等医療的ケアを要する方の個別避難計画を作成及び訓練の実施による避難の実効性の確保に努める。

取組名：未作成市町村への個別支援【取組②】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	市町村の実情に応じた支援を実施するため、市町村担当者等を対象とした研修会等において制度説明を実施
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による取組状況の把握と計画作成への参画による支援。 ・取組が進まない場合は、医療的ケアが必要な方の計画作成（上記の取組）と連動し、計画作成のノウハウを未作成市町村に学んでいただけるよう取り組む。 ・令和3、4年度モデル事業によりできたネットワークを活用し、先進自治体の好事例を共有するとともに、府内市町村の状況や令和5年度モデル事業の取組状況の情報共有を行う。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村（5団体）の計画作成の着手 ・作成済み計画の見直しができていない市町村に対する支援
取組の方針・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施自治体や府内先進自治体との協議を行い、実際の計画作成に参画し、市町村と共に計画作成を実施するなかで事例に基づいた計画作成着手を促進する。（特に、未作成団体に対する作成支援を想定。） ・市と府が協働して個別避難計画の避難訓練を実施し、計画内容の改善や避難の実効性の向上を図る。
具体的な取組の内容	<p>市町村への研修・個別支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業実施自治体である精華町と今年度の取組等について打合せを実施（7月6日） ・精華町が実施する「防災と福祉の連携研修」に参画（9月21日） ・福知山市避難のあり方推進シンポジウムの共催（1月21日） ・市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会を実施（2月22日） <p>福祉関係団体への依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度民間社会福祉施設長研修会において、制度説明と協力依頼を実施（12月5日） <p>当事者団体団体への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等を支援するNPO法人が開催するシンポジウムにおいて、制度説明を実施（6月25日）

【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	・被災経験の少ない地域やマンパワー不足等により、市町村の中でも個別避難計画の作成に対して意識の差が見られた。
取組の中で工夫したこと	・市町村から個別相談等があった際には、府内外の先進事例を紹介する等して作成のプロセス等を具体的にイメージしていただけるよう、取組支援を行った。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・⊙・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	研修会等を通じて、計画作成に係るノウハウ等の共有により、1市町村において計画作成が行われたものの、残り4市町村においては計画作成着手又は未作成の状況
令和5年度末時点の課題	4市町村において計画が未作成
今後の取組の方向性	未作成市町村の計画作成に向け、引き続き、個別に支援を実施

取組名：市町村担当者等を対象とした情報共有会議の開催【取組③】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	○個別避難計画作成に係る情報共有会議の開催
【2】 取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会の実施 ・先進自治体の取組紹介や意見交換を通じて個別避難計画作成に係るノウハウの共有を図る。 ・会議には福祉関係団体（ケアマネ会や介護福祉士会等）にも参画いただき、関係団体への周知啓発を実施
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成率が12.2%（令和5年1月1日時点）と個別避難計画の作成促進が必要 ・未作成市町村（5団体）の計画作成の着手 ・難病患者が避難行動要支援者名簿の対象となっていない市町村が未だ多い。（対象となっているのは9団体。）
取組の方針・方向性	○個別避難計画の作成に係るノウハウ等の共有により市町村の計画作成を促進する。
具体的な取組の内容	○先進自治体の取組等の紹介、意見交換等を実施する情報共有会の開催

【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	・各自治体個別の実情に即した支援が必要
取組の中で工夫したこと	・市町村担当者だけでなく、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会・意見交換を実施し、それぞれの課題の共有を図るとともに、関係機関の顔の見える関係づくりに努めた。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	・先進自治体の取組紹介により、個別避難計画作成のノウハウ等の共有を図ることができた。 ・関係機関の意見交換により、各団体が抱える課題の共有や課題の解決の一助となった。
令和5年度末時点の課題	・情報共有会で得られたノウハウや顔の見える関係を踏まえて、計画作成に繋げる。
今後の取組の方向性	・保健所等と関係機関と連携して市町村の計画作成を支援する。

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（京都府精華町）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	災害リスクの高い地域に居住する要計画作成者の把握と計画の作成
【2】 取組のポイント	・災害リスクが高い地域に居住する医療依存度の高い（難病、小児慢性特性疾病等）方を対象に個別避難計画を作成する。 ・福祉専門職を対象とした研修の実施
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	・福祉部局や消防との連携 ・優先順位の高い方の調査が未実施
取組の方針・方向性	・福祉部局との協議・調整の実施 ・災害リスクの高い地域に居住する医療依存度の高い方の抽出及び計画の策定
具体的な取組の内容	・福祉部局との協議・調整の実施 ・福祉専門職等関係機関を対象とした研修会の実施
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	・他業務との兼任、他事業との調整により、取組を当初の予定どおり進めることが難しく、関係機関と連携した成果を得られていない。

取組の中で工夫したこと	・研修会等の実施により、関係機関の理解を得るよう取組を進めた。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・ <input checked="" type="radio"/> ・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	研修会の実施により、関係機関と課題の共有を図ることができた。
令和5年度末時点の課題	医療依存度の高い方の抽出を実施できたものの、優先順位の整理、計画の作成に至っていない。
今後の取組の方向性	優先順位の整理を実施し、計画作成を行う。

【関連する施策】

- ・水害等避難行動タイムラインの作成支援
- ・災害時要配慮者支援
(一般避難所のユニバーサルデザイン化、一般避難所の福祉的支援を担う人材養成等)
- ・市町村地域防災計画の作成

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
百足 宜也 氏	京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課	個別避難計画に係る情報共有会	各市町村が抱える課題やノウハウの共有を図り、個別避難計画の作成を推進する目的で実施するもの。
高橋 和利 氏	福知山市福祉保健部地域包括ケア推進課・係長		
和田 真緒 氏	大阪府四條畷保健所 地域保健課 母子・難病・地域ケアチーム		

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要 (参加者等)	市町村名※	備考 (巻き込む工夫など)
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー	該当市町村多数	
	民生委員	該当市町村多数	
	自主防災組織	該当市町村多数	
	保健師	該当市町村多数	
	その他		
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー	該当市町村多数	京都市、福知山市
	民生委員	該当市町村多数	
	自主防災組織	該当市町村多数	
	保健師	該当市町村多数	
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民	該当市町村多数	
	自主防災組織	該当市町村多数	
	消防団	該当市町村多数	
	その他		
避難支援等関係者			
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、			

参加機関や団体等			
その他			

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和6年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

大阪府四條畷保健所

(参考)

▼山城北保健所管内市町等意見交換会（令和5年10月18日）



▼京都地方気象台へのお出前語り（令和5年11月14日）



▼個別避難計画に係る情報共有会（令和6年2月22日）

